

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成22年3月12日

【四半期会計期間】 第85期第1四半期（自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日）

【会社名】 ニッコー株式会社

【英訳名】 N I K K O C O M P A N Y

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 誠

【本店の所在の場所】 石川県白山市相木町383番地

【電話番号】 0 7 6 - 2 7 6 - 2 1 2 1（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理部門統括部長 金田 滋一

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市相木町383番地

【電話番号】 0 7 6 - 2 7 6 - 2 1 2 1（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理部門統括部長 金田 滋一

【縦覧に供する場所】 株式会社 名古屋証券取引所
（愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第85期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第84期
会計期間		自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	自平成21年11月1日 至平成22年1月31日	自平成20年11月1日 至平成21年10月31日
売上高	(百万円)	4,657	4,093	17,063
経常利益または経常損失()	(百万円)	642	379	2,223
四半期(当期)純利益または 四半期(当期)純損失()	(百万円)	662	391	2,303
純資産額	(百万円)	6,857	4,817	5,258
総資産額	(百万円)	16,081	14,226	13,828
1株当たり純資産額	(円)	365.71	257.69	280.59
1株当たり四半期(当期)純利益 または1株当たり四半期(当期) 純損失()	(円)	35.31	20.92	122.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益または1株当たり 四半期(当期)純損失()	(円)			
自己資本比率	(%)	42.6	33.9	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,137	683	783
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	316	65	785
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	433	922	726
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	(百万円)	1,804	1,571	1,402
従業員数 [外 平均臨時雇用者数]	(人)	1,059 [89]	1,003 [64]	1,009 [72]

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、第84期第1四半期連結累計(会計)期間、第85期第1四半期連結累計(会計)期間及び第84期については潜在株式がなく、かつ、四半期(当期)純損失を計上しているため記載していない。
4. 従業員数については、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)からグループ外への出向者を除いた就業人員で記載している。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年1月31日現在)

従業員数（人）	1,003 [64]
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は当社グループ外への出向者を除いた就業人員である。
2. 臨時従業員とパートタイマーは[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成22年1月31日現在)

従業員数（人）	860 [31]
---------	------------

- (注) 1. 従業員数は関係会社への出向者を除いた就業人員である。
2. 臨時従業員とパートタイマーは[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書きで記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
住設環境機器事業	1,549	4.4
陶磁器事業	802	0.6
電子セラミック事業	564	23.5
その他	6	23.7
合計	2,921	7.9

(注) 1. 金額は販売価格による。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
住設環境機器事業	339	127.5	574	5.2
陶磁器事業				
電子セラミック事業	567	1.6	418	2.8
その他				
合計	906	28.1	992	4.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2. 住設環境機器事業の金額は水処理プラント及び小型風力発電の完成工事に係るものである。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
住設環境機器事業	2,303	12.1
陶磁器事業	1,201	4.5
電子セラミック事業	582	24.3
その他	6	23.7
合計	4,093	12.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2. セグメント間の取引については相殺消去している。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア地域を中心とした海外経済の回復や国内の一部においては業績の回復が見られるものの、円高やデフレ傾向、さらに雇用情勢の悪化が続くなど、なお厳しい情勢で推移した。

このような厳しい環境の中で、当社グループは種々の打開策を掲げ、全社総力を挙げて改革と改善を実践し、集中と選択による営業活動を推進したが、当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期比12.1%減少の40億93百万円となり、利益面については、受注が伸び悩む中での徹底的な合理化とコストダウンを図ったが、売上高の減少により固定費の吸収ができず、営業損失は3億86百万円（前年同四半期は6億51百万円の営業損失）、経常損失は3億79百万円（前年同四半期は6億42百万円の経常損失）、四半期純損失は3億91百万円（前年同四半期は6億62百万円の四半期純損失）となった。

事業の種類別セグメント別の業績は次のとおりである。

〔住設環境機器事業〕

浄化槽は、BOD10mg/lを標準とした高度処理型家庭用小型浄化槽「浄化王」を中心に拡販に努めたが、住宅着工数は依然として前年を下回る中で厳しい推移となった。また、建設市場の需要低迷からタイル建材、システムバスの売上も低調となった。小型風力発電システムは、環境意識の高まりの中で注目を集めたが、政府の環境エネルギー政策の先行きが不透明となる中、受注は伸び悩んだ。

この結果、住設環境機器事業部の売上高は前年同四半期比12.1%減の23億3百万円となり、営業損失は61百万円（前年同四半期は30百万円の営業損失）となった。

〔陶磁器事業〕

輸出向けは、中東、東南アジア市場等での受注回復とともに、主力の米国小売市場向け商品やOEM品の受注安定により堅調に推移した。

また、国内向けは、ホテル・レストラン向けなど業務用市場の一部に明るさが見え始めたものの、百貨店市場などの小売市場は消費冷え込みの影響から低調となった。

この結果、陶磁器事業部の売上高は前年同四半期比4.5%減の12億1百万円となり、営業損失は68百万円（前年同四半期は3億85百万円の営業損失）となった。

〔電子セラミック事業〕

主力製品では、車載関連基板を中心に受注は回復し、国内外の周辺端末機器等民生市場からの受注も回復基調となった。さらに、TDK株式会社との業務提携による新規案件も順調に滑り出した。

しかしながら、前連結会計年度において製品群の整理と生産体制の再構築を進める中で、組立製品の撤退を行ったため、電子セラミック事業部の売上高は前年同四半期比24.3%減の5億82百万円となり、利益面では、前年同期からの大幅な減産体制以来固定費の圧縮を進めたが、売上高の減少により、営業損失は90百万円（前年同四半期は65百万円の営業損失）となった。

- (注) 1. 当社グループにおいては「連結財務諸表」の注記に記載のとおり、所在地別セグメントを作成していないため、同セグメント別の記載はしていない。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3億97百万円増加し、142億26百万円となった。これは、有形固定資産が49百万円、投資有価証券が36百万円それぞれ減少したことなどにより固定資産が84百万円減少したが、現金及び預金が1億69百万円、受取手形及び売掛金が1億85百万円増加したほか、未成工事支出金が1億61百万円増加したことなど、主に流動資産が4億82百万円増加したことによるものである。

負債については、前連結会計年度末と比べ8億38百万円増加し94億8百万円となった。これは、支払手形及び買掛金が1億49百万円、短期借入金が9億67百万円それぞれ増加したことなど、主に流動負債が8億21百万円増加したことなどによるものである。

純資産については前連結会計年度末と比べ4億40百万円減少し48億17百万円となり、自己資本比率は33.9%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1億69百万円増加し、15億71百万円となった。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

仕入債務が1億49百万円増加したが、税金等調整前四半期純損失3億81百万円の計上に加えて、売上債権が1億85百万円、たな卸資産が1億3百万円それぞれ増加したことなどにより、6億83百万円の資金の減少（前年同四半期は11億37百万円の減少）となった。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

生産設備の合理化を中心とした設備投資に伴う支出61百万円などにより、65百万円の資金の減少（前年同四半期は3億16百万円の減少）となった。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

短期借入金9億67百万円の借入などにより9億22百万円の資金の増加（前年同四半期は4億33百万円の減少）となった。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は74百万円である。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月12日)	上場金融商品取引 所名又は登録 認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	19,572,000	19,572,000	名古屋証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数 1,000株
計	19,572,000	19,572,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年1月28日 (注)		19,572,000		3,200	575	3,044

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものである。

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成21年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 831,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,465,000	18,465	同上
単元未満株式	普通株式 276,000		
発行済株式総数	19,572,000		
総株主の議決権		18,465	

- (注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄はすべて当社保有の自己株式である。
2. 「単元未満株式」の欄には当社保有の自己株式26株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ニッコー株式会社	石川県白山市 相木町383番地	831,000		831,000	4.24
計		831,000		831,000	4.24

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 11月	12月	平成22年 1月
最高（円）	198	225	224
最低（円）	186	165	194

- (注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,749	1,580
受取手形及び売掛金	3, 4 3,121	3, 4 2,936
商品及び製品	2,216	2,195
仕掛品	777	850
未成工事支出金	393	231
原材料及び貯蔵品	335	340
繰延税金資産	2	4
その他	180	155
貸倒引当金	197	198
流動資産合計	8,579	8,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,634	6,633
減価償却累計額	4,209	4,165
建物及び構築物（純額）	2,425	2,468
土地	1,261	1,261
その他	7,656	7,580
減価償却累計額	6,680	6,598
その他（純額）	975	981
有形固定資産合計	1 4,662	1 4,711
無形固定資産	240	249
投資その他の資産		
投資有価証券	739	776
その他	459	450
貸倒引当金	297	298
関係会社投資評価引当金	158	157
投資その他の資産合計	743	770
固定資産合計	5,646	5,731
資産合計	14,226	13,828

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,266	3,116
短期借入金	1,390	422
1年内返済予定の長期借入金	100	100
未払法人税等	18	42
賞与引当金	196	306
製品保証引当金	104	105
その他	1,172	1,333
流動負債合計	6,249	5,427
固定負債		
長期借入金	1,340	1,350
退職給付引当金	1,237	1,196
役員退職慰労引当金	92	88
その他	489	506
固定負債合計	3,158	3,141
負債合計	9,408	8,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,200
資本剰余金	3,045	3,620
利益剰余金	823	1,007
自己株式	343	333
株主資本合計	5,077	5,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144	109
為替換算調整勘定	115	111
評価・換算差額等合計	260	220
純資産合計	4,817	5,258
負債純資産合計	14,226	13,828

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高	4,657	4,093
売上原価	3,564	3,145
売上総利益	1,093	948
販売費及び一般管理費	1,745	1,335
営業利益又は営業損失()	651	386
営業外収益		
受取利息	1	0
製品優先使用料	50	-
その他	32	29
営業外収益合計	84	29
営業外費用		
支払利息	4	12
為替差損	31	5
デリバティブ評価損	34	0
その他	5	3
営業外費用合計	75	22
経常利益又は経常損失()	642	379
特別損失		
関係会社投資評価引当金繰入額	8	0
その他	-	1
特別損失合計	8	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	651	381
法人税、住民税及び事業税	9	9
法人税等調整額	2	1
法人税等合計	11	10
四半期純利益又は四半期純損失()	662	391

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	651	381
減価償却費	123	140
貸倒引当金の増減額(は減少)	359	1
賞与引当金の増減額(は減少)	232	109
退職給付引当金の増減額(は減少)	42	40
関係会社投資評価引当金の増減額(は減少)	8	0
受取利息及び受取配当金	3	2
支払利息	4	12
デリバティブ評価損益(は益)	35	2
売上債権の増減額(は増加)	5	185
破産更生債権等の増減額(は増加)	308	1
たな卸資産の増減額(は増加)	192	103
仕入債務の増減額(は減少)	261	149
その他	13	200
小計	1,093	639
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	4	12
法人税等の支払額	42	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,137	683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	124	24
定期預金の払戻による収入	124	24
有形固定資産の取得による支出	315	61
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	316	65
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	421	967
長期借入金の返済による支出	-	10
自己株式の取得による支出	12	9
その他	-	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	433	922
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,909	169
現金及び現金同等物の期首残高	3,714	1,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,804	1,571

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年11月 1日 至 平成22年 1月31日）

該当事項はない。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 自 平成21年11月 1日 至 平成22年 1月31日
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>この変更による業績及びセグメント情報への影響はない。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 自 平成21年11月 1日 至 平成22年 1月31日
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の計画に基づいた予算を策定し、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年11月 1日 至 平成22年 1月31日）

該当事項はない。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)												
<p>1. 圧縮記帳 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	その他	7百万円	合計	8百万円	<p>1. 圧縮記帳 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	その他	7百万円	合計	8百万円
建物及び構築物	1百万円												
その他	7百万円												
合計	8百万円												
建物及び構築物	1百万円												
その他	7百万円												
合計	8百万円												
<p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(4人)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 運送委託先のリース契約の連帯保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table>	従業員(4人)	7百万円		28百万円	<p>2. 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(3人)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	従業員(3人)	6百万円						
従業員(4人)	7百万円												
	28百万円												
従業員(3人)	6百万円												
<p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> </table>		367百万円	<p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">877百万円</td> </tr> </table>		877百万円								
	367百万円												
	877百万円												
<p>4. 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしているが、当四半期連結会計期間末日は金融機関休業日のため、次のとおり四半期連結会計期間末日満期手形が当四半期連結会計期間末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table>	受取手形	13百万円	受取手形割引高	78百万円	<p>4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしているが、当連結会計年度末日は金融機関休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </table>	受取手形	83百万円						
受取手形	13百万円												
受取手形割引高	78百万円												
受取手形	83百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	当第1四半期連結累計期間 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> </table>	運賃	175百万円	給料	422百万円	賞与引当金繰入額	93百万円	役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	退職給付費用	33百万円	福利厚生費	89百万円	賃借料	105百万円	減価償却費	20百万円	研究開発費	51百万円	貸倒引当金繰入額	364百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table>	運賃	144百万円	給料	417百万円	賞与引当金繰入額	85百万円	役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	退職給付費用	34百万円	福利厚生費	87百万円	賃借料	86百万円	減価償却費	36百万円	研究開発費	74百万円
運賃	175百万円																																						
給料	422百万円																																						
賞与引当金繰入額	93百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円																																						
退職給付費用	33百万円																																						
福利厚生費	89百万円																																						
賃借料	105百万円																																						
減価償却費	20百万円																																						
研究開発費	51百万円																																						
貸倒引当金繰入額	364百万円																																						
運賃	144百万円																																						
給料	417百万円																																						
賞与引当金繰入額	85百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円																																						
退職給付費用	34百万円																																						
福利厚生費	87百万円																																						
賃借料	86百万円																																						
減価償却費	36百万円																																						
研究開発費	74百万円																																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日	当第1四半期連結累計期間 自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)
現金及び預金勘定 2,081百万円	現金及び預金勘定 1,749百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 276百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 178百万円
現金及び現金同等物 1,804百万円	現金及び現金同等物 1,571百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	19,572,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	876,256

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4. 配当に関する事項

該当事項はない。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はない。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末においては、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため記載していない。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末においては、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため記載していない。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末においては、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため記載していない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

	住設環境 機器事業 (百万円)	陶磁器事業 (百万円)	電子セラ ミック事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
(1) 売上高 外部顧客に 対する売上高	2,621	1,258	768	8	4,657		4,657
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	2,621	1,258	768	8	4,657		4,657
営業利益(損失)	30	385	65	11	492	(159)	651

- (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称
事業区分は、製品の使用原料、製造方法及び製造過程等並びに製品市場の類似により区分している。

事業区分	主要製品の名称
住設環境機器 事業	浄化槽、ディスポーザー処理システム、システムバスルーム、その他合成樹脂製品、 水処理施設の維持管理、タイル、フェライトタイル、小型風力発電システム
陶磁器事業	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ポーンチャイナ、 還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連製品
電子セラミック 事業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレースド基板、ハイブリッドIC、 低温焼結多層基板、誘電体セラミックス
その他	樹脂型他

2. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法に
よっていたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日 企業会計基準委員会)が適用されたことに伴い、主として製品・半製品・仕掛品は
総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品・
原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下
げの方法)により算定している。これによる損益への影響は軽微である。
3. 「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正により、当社では機械装置について法人税法改
正後の法定耐用年数により減価償却額を算定している。これに伴い、住設環境機器事業、陶磁器事業、電子
セラミック事業及びその他の営業損失はそれぞれ0百万円、3百万円、4百万円及び0百万円増加している。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年11月 1日 至 平成22年 1月31日）

	住設環境 機器事業 (百万円)	陶磁器事業 (百万円)	電子セラ ミック事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
(1) 売上高 外部顧客に 対する売上高	2,303	1,201	582	6	4,093		4,093
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	2,303	1,201	582	6	4,093		4,093
営業利益（ 損失）	61	68	90	14	234	(152)	386

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称
事業区分は、製品の使用原料、製造方法及び製造過程等並びに製品市場の類似により区分している。

事業区分	主要製品の名称
住設環境機器 事業	浄化槽、ディスポーザー処理システム、システムバスルーム、その他合成樹脂製品、 水処理施設の維持管理、タイル、フェライトタイル、小型風力発電システム
陶磁器事業	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ボーンチャイナ、 還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連製品
電子セラミック 事業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレーズド基板、低温焼結多層基板、 誘電体セラミックス
その他	樹脂型他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年11月 1日 至 平成21年 1月31日）

本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の金額の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年11月 1日 至 平成22年 1月31日）

本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の金額の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年11月 1日 至 平成21年 1月31日）

	米州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高 (百万円)	158	188	22	369
連結売上高 (百万円)				4,657
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	3.4	4.1	0.4	7.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的接近度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 米州 アメリカ、カナダ
 アジア 韓国、中国等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年11月 1日 至 平成22年 1月31日）

	米州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高 (百万円)	201	216	17	436
連結売上高 (百万円)				4,093
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	4.9	5.3	0.5	10.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的接近度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 米州 アメリカ、カナダ
 アジア 韓国、中国等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
1株当たり純資産額 257.69円 (注) 銭未満を四捨五入して表示している。	1株当たり純資産額 280.59円 (注) 銭未満を四捨五入して表示している。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,817	5,258
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,817	5,258
普通株式の発行済株式数(株)	19,572,000	19,572,000
普通株式の自己株式数(株)	876,256	831,026
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,695,744	18,740,974

2. 1株当たり四半期純損益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	当第1四半期連結累計期間 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日
1株当たり四半期純損失 35.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、四半期純損失を計上しているため記載していない。 (注) 銭未満を四捨五入して表示している。	1株当たり四半期純損失 20.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、四半期純損失を計上しているため記載していない。 (注) 銭未満を四捨五入して表示している。

(注) 1株当たり四半期純損益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	当第1四半期連結累計期間 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	662	391
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	662	391
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	18,776,631	18,726,166

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年3月12日

ニッコー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 雄一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近藤 久晴 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッコー株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッコー株式会社及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月10日

ニッコー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 雄一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近藤 久晴 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッコー株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッコー株式会社及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。